

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第64期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社 大阪国際会議場
【英訳名】	Osaka International Convention Center Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋 山 喜 久
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島5丁目3番51号
【電話番号】	06(4803)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 脇 田 善 隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島5丁目3番51号
【電話番号】	06(4803)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 脇 田 善 隆
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	1,644,365	1,696,614	1,625,896	1,607,380	1,664,712
経常利益 (千円)	544,241	614,462	506,485	260,799	251,487
当期純利益 (千円)	415,098	354,011	293,088	144,085	152,632
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	3,795,456	4,112,512	4,369,015	4,499,922	4,676,134
総資産額 (千円)	4,692,262	4,882,252	5,045,228	5,472,892	5,505,783
1株当たり純資産額 (円)	3,162.88	3,427.09	3,640.84	3,775.80	3,923.66
1株当たり配当額 (円)	40	20	20	20	20
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	345.91	295.00	244.24	120.35	128.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	84.2	86.6	82.2	84.9
自己資本利益率 (%)	11.5	8.9	6.7	3.2	3.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	11.6	6.8	8.2	16.5	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,852	283,847	258,503	355,607	194,420
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,612	587,270	381,300	182,561	49,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,000	48,000	24,000	28,110	23,835
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	797,217	445,794	298,997	443,933	565,139
従業員数 (人)	26	25	21	20	20

(注) 1 印はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

2 当社には、関係会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 当社の株式は、非上場かつ非登録のため株価が不明でありますので、株価収益率は記載しておりません。

5 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

6 第60期の1株当たり配当額40円には、創業50周年記念配当20円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和33年 8 月 株式会社大阪国際貿易センター設立(大阪市東区今橋 5 丁目 3 吉田一閑ビル内に事務所を開設、代表取締役社長松原與三松、資本金 3 億円)

昭和33年11月 資本金を 6 億円に増資

昭和35年 4 月 第 4 回大阪国際見本市の堂島会場として発足

昭和35年 6 月 常設展示場の開設、輸出入取引の紹介斡旋等の業務を開始

平成 7 年 8 月 大阪府立国際会議場建設に伴い、一切の営業を休止

平成 7 年 9 月 大阪府立国際会議場建設に伴い、本社仮事務所を(大阪市北区中之島 6 丁目 2 番40号・中之島インテスビル内)設置、大阪府立国際会議場の開業準備活動を開始

平成10年 9 月 商号を株式会社大阪国際会議場に変更

平成11年 4 月 損害保険代理業を開始

平成11年12月 大阪府立国際会議場の竣工に伴い、同会議場開業準備業務を開始

平成12年 1 月 本社事務所を(大阪市北区中之島 5 丁目 3 番51号・大阪府立国際会議場内)設置

平成12年 3 月 大阪府立国際会議場の管理業務等を開始

平成12年 4 月 大阪府立国際会議場開業

平成14年10月 旅行業法に基づく旅行業登録

平成18年 4 月 大阪府立国際会議場の指定管理者となる

3 【事業の内容】

当社は、主要な法人株主である大阪府に、当社の所有地を貸与(使用貸借)するとともに、大阪府立国際会議場指定管理者として、当該施設の管理運営を行っております。

当社の主要な事業内容は次のとおりであります。

- 1 国際会議及び国内会議並びに文化、学術、芸術等各種催事の企画、誘致及び開催
- 2 内外商品等の見本市及び展示会の企画、誘致及び開催
- 3 大阪府立国際会議場の会議施設及び展示場並びにこれに付帯する施設、設備機器、備品等の賃貸及び管理運営並びに同会議場内の駐車場、飲食店の管理運営
- 4 損害保険代理業
- 5 旅行業法に基づく旅行業

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20	43.2	14.0	6,646,949

部課の名称	従業員数(名)
営業部	15
総務部総務課	4
総務部施設管理課	1
合計	20

- (注) 1 上記の従業員数には当社への出向者5名を含んでいますが、平均年齢及び平均勤続年数並びに平均年間給与には含んでおりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
- 3 上記の従業員数以外に嘱託11名、派遣2名、アルバイト5名が在籍しておりますが、平均年齢及び平均勤続年数並びに平均年間給与には含んでおりません。
- 4 当社は、大阪府立国際会議場の管理運営(附帯業務を含む)以外の主要なセグメントはありませんので、部課別の従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、当初東日本大震災からの復興需要や設備投資の持ち直し等を背景に緩やかな回復の兆しは見られるものの、欧州の債務信用不安を背景に、海外経済の減速の影響から円高が長期化し、デフレなどの影響により本格的な回復には至らず、依然として不透明な状況が続きました。その後、平成24年12月に政権交代が行われ、アベノミクスによるインフレターゲットを設定した新しい経済対策・金融政策への期待感から日経平均株価が上昇し、為替相場も円安に転じるなどの影響により輸出関連企業を中心に業績の改善が見込まれるとともに、個人消費にも回復の兆しが見え始めております。しかしながら、欧州財政問題の長期化やこれまでけん引役であった中国経済の成長鈍化などの世界経済の下振れ懸念は依然として存在し、先行きの不透明感が残る状況となりました。

コンベンション業界におきましても、電力等エネルギー価格や原材料価格の高騰などによる消費ムードの後退に加え、日中・日韓等不安定な国際関係も影響し、依然厳しい業務環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、平成23年3月31日に大阪府との間で締結した「大阪府立国際会議場管理運営業務契約書」に基づき、様々な催事の誘致に向けた積極的な営業活動を展開するとともに、施設の安全かつ適切な管理・運営に努めました。

当期に開催された国際会議は、「第44回日韓経済人会議」や、「第4回アジア太平洋生殖医学会・第30回日本受精着床学会」、「日本脳神経外科学会第71回学術総会／第5回日本インド脳神経外科会議」や「第22回日本歯科医学会総会」等が、国内会議では、「第10回日本臨床腫瘍学術集会」や「第42回日本口腔インプラント学会・学術大会」、「第62回日本アレルギー学会秋季学術大会」、「第85回日本胃癌学会総会」等の大型医学会をはじめ、様々な会議が開催されました。なかでも、「第22回日本歯科医学会総会」は初めてインテックス大阪と連携のもと、両施設を同時利用し開催したものであります。

また、展示会、イベント系では、毎年恒例となっている「伝統と創意～2012日本書芸院展」や「第16回買いまっせ！売れ筋商品発掘市」、「NTT Group Collection 2012」、「計測展2012 OSAKA」、「ビジネス・エンカレッジ・フェア2012～関西からつくる、日本の未来、東北の未来、～」をはじめ「大阪市立大学市民講演会 宇宙と素粒子のなりたち」など教育機関による式典や、中学校・高等学校の周年事業、大学・各種学校の入学式や卒業式等が開催され、興行系におきましても国内外問わず多くの人気アーティストによるコンサートが開催されるなど、幅広い用途にご利用いただきました。

3月には日頃当国際会議場と接点の少ない小学生を中心とした子どもたちに来場頂き、国際的な体験を通じて将来の夢を広げるきっかけ作りに貢献すべく、「未来のおとなたちへ。～夢を宇宙へ広げよう～」を当社自主企画として開催致しました。

これにより、当期における催事開催件数は1,630件、（前期比40件の減）、施設の平均稼働率は72.2%（前期比3.8ポイントの増）、来館者数は101万9千人（前期比133千人の減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は、施設利用収入1,548,588千円（前期比63,417千円の増）、手数料収入113,210千円（前期比5,381千円の減）など、合計1,664,712千円（前期比57,331千円の増）となりました。

一方、営業費用では、建物等に対する修繕費47,436千円（前期比5,452千円の減）、前期に中長期修繕計画等の策定をいたしました調査研究費11,678千円（前期比3,842千円の減）、交際費3,284千円（前期比3,278千円の減）、派遣社員をアルバイトに切り替えたこと等により委託費418,496千円（前期比1,933千円の減）などが減少しましたが、前期末に更新しました管理運営システムや営業備品更新等の固定資産増加に伴う減価償却費75,535千円（前期比38,192千円の増）、委託費と同じ理由により人件費283,194千円（前期比15,955千円の増）、公益財団法人関西・大阪21世紀協会との共催事業や新たに広報誌（グランキューブ便り）発行により広告宣伝費33,043千円（前期比12,728千円の増）、国際会議誘致に資する販売促進費21,802千円（前期比7,587千円の増）、節電によりガスコージェネレーション設備をフル稼働したことや単価増による水道光熱費250,883千円（前期比5,051千円の増）などが増加したこと、また大阪府納付金を212,098千円（前期比9,330千円の増）計上したことにより、合計1,461,645千円（前期比72,890千円の増）となり、営業利益は203,066千円（前期比15,559千円の減）となりました。

営業外収益は、受取利息33,780千円（前期比12,295千円の減）、有価証券売却益10,660千円（前期比10,264千円の増）を含む48,420千円（前期比788千円の減）となり、経常利益は251,487千円（前期比9,312千円の減）となりました。

それにより、税引前当期純利益は251,487千円（前期比9,312千円の減）となり、法人税等を控除した結果、当期純利益は152,632千円（前期比8,547千円の増）となりました。

また、貸出用椅子の更新（25,000千円）や3階及び10階表導線カーペット交換（11,500千円）、貸出用ビデオプロジェクターの更新（6,716千円）、イベントホールの天井カメラの入替（4,997千円）等を含む総額67,454千円の設備投資を行いました。

なお、当社では、大阪府立国際会議場の管理運営（附帯業務を含む）以外の主要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、194,420千円の増加（前期は355,607千円の増加）となりました。税引前当期純利益が251,487千円となりましたが、主に前期分の大阪府納付金202,768千円を納付したことにより、その他の流動負債の増減額が16,265千円の増加であったこと、法人税等の支払額が130,924千円あったこと等によるものであります。前期に比して、税引前当期純利益は9,312千円の減少でありましたが、その他の流動負債の増減額が185,699千円減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローは161,186千円減少の194,420千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が124,042千円（前期は15,361千円の支出）であったことや、投資有価証券の取得による支出・有価証券の償還及び売却による収入がネットで5,325千円の収入（前期は15,884千円の支出）がありましたが、預入期間が3ヶ月超の定期預金の預入による支出・払戻による収入がネットで130,000千円の収入（前期は150,000千円の支出）により、前期に比して133,182千円支出が減少し、49,378千円の減少（前期は182,561千円の減少）となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出がなかった結果、前期に比して4,275千円増加の23,835千円の減少となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末に比して121,206千円増加し、565,139千円（前期末は443,933千円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

売上高の内訳

	第63期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第64期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
施設利用収入	1,485,170	1,548,588
手数料収入	118,592	113,210
その他の営業収入 損害保険手数料収入	241	187
旅行手数料収入	304	154
その他の営業収入	3,071	2,570
計	3,617	2,913
合計	1,607,380	1,664,712

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。(以下同じ)

2 当社では、大阪府立国際会議場の管理運営(附帯業務を含む)以外の主要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

施設利用収入の内訳

期別	施設利用 (千円)	附帯備品 (千円)	駐車場 (千円)	テナント (千円)	キャンセル (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
第63期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	1,107,448	242,172	35,306	44,614	15,583	40,045	1,485,170
第64期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	1,137,633	278,117	33,799	41,488	13,071	44,478	1,548,588

催事の開催件数

	第63期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第64期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
会議 (うち国際会議)	1,518件 (41件)	1,489件 (69件)
展示会	50件	63件
興行	102件	78件
合計	1,670件	1,630件

(注) 第63期の主たる催事は、国際会議は、「第40回国際騒音制御工学会議」や「第10回国際ガスタービン会議」、
「第6回AAGL及び第12回APAGE(内視鏡関連国際会議)」等が、国内会議では、「第63回日本産科婦人科学会学術講演会」や「第52回日本肺癌学会総会」、「第56回社団法人日本口腔外科学会総会・学術大会」、「第84回日本胃癌学会総会」等の大型医学会をはじめ、「2011年度上場制度の見直しに関する説明会」等が開催されました。

また、展示会、イベント系では、毎年恒例となっている「第15回買いまっせ！売れ筋商品発掘市」や「第93回全国高校野球選手権大会組み合わせ抽選会」をはじめ「ビジネスエンカレッジフェア～東日本大震災からの復興 今、日本の力をひとつに～」、「韓国・関西フォーラム2011」などが開催され、興行系におきましても国内外問わず多くの人気アーティストによるコンサートが開催されるなど、幅広い用途にご利用頂きました。また、5月には「東日本大震災復興支援チャリティイベント」を、10月には「中之島国際音楽祭2011」を当社自主企画として開催致しました。

第64期の主たる催事につきましては、前記の「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

来館者数

	第63期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第64期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
来館者数 (うち海外からの来館者)	11,527百人 (87百人)	10,195百人 (86百人)

3 【対処すべき課題】

当社は、ここ数年間、全国の競合他施設との激しい誘致競争を展開するなか、特に大阪においては、昨年4月に旧厚生年金会館がオリックス劇場としてオープン、本年4月にはフェスティバルホールがリニューアルオープン、5月には立地条件のよいグランフロント大阪ナレッジキャピタルに強力な競合相手となるコングレコンベンションセンターが開設されるなど、より一層厳しい誘致環境になっております。

この厳しい誘致環境に打ち勝つべく、当社は従前以上に公共性の堅持、来館者等の安全確保を基本に、利用者ニーズに沿ったサービスの提供、これを支える従業員の育成等を行ってまいりますとともに、当施設の設置目的に沿った国際会議の更なる増加にも取り組んでまいります。

当会議場施設は開業から13年を迎え、この間の経年劣化による設備更新等の増加が見込まれます。当社としては会議場施設の安全・安心の保全には最優先に取り組んでまいります。さらに財務基盤を損なわない範囲で、新規施設に負けない機能強化をも図り、顧客ニーズに応えられるよう努めてまいります。

平成26年度からの当国際会議場の運営に関して、大阪府は公募による指定管理者の選定に向けた条例改正を行ったところでございます。これに対処すべく、当社としては現在全国の指定管理者公募についての調査・研究を行っているところであります。大阪府の指定管理者公募条件が明らかになり次第、充分な検討を行い、的確に対処し万全を期してまいり所存であります。

配当政策につきましては、経営の健全性、資源の有効活用、業務の効率化に努めると共に、より一層の適正なコスト管理で引き続き安定的・継続的に配当の維持に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末(平成25年3月31日)現在において当社が判断したものであり、将来生じる実際の結果とは異なる可能性もあることにご留意願います。

(1)特定の取引先との取引の継続性について

当社は、大阪府との間において、大阪府立国際会議場条例に基づく「大阪府立国際会議場管理運営業務契約書」を締結し、同施設の管理・運営を行っております。この協定に基づく事業収入は、業務受託料収入ではなく、これに代わる会議場施設利用料金収入のみであり、株式会社ロイヤルホテルとの委託による飲食施設等の運営に関する業務も含め、当社の売上高の殆どが、本契約に基づく収入であります。

この契約では、指定管理期間が平成23年度、24年度の2か年となっており、また新たに大規模修繕費確保のための大阪府に対する納付金制度(売上高のうち「施設利用料」「附帯設備利用料の2分の1」及び「駐車場利用料」の合計額の20%から、支出した修繕費(最大50,000千円)を差し引いた金額を修繕積立金として納付)の創設、コンベンション誘致に向けたプロモート機能強化費の負担が設けられました。この管理運営業務契約は今期契約最終年を迎え、平成25年度からの次の指定管理契約は同様の内容で1か年であること、また平成26年度からの当国際会議場の運営に関して、大阪府は公募による指定管理者の選定に向けた条例改正を行ったところであり、大阪府との契約が継続できないリスクがあります。

(2)経営成績の変動要因について

当社は、「大阪府立国際会議場の管理・運営」を主たる業務としており、国内のみならず、世界各国・各地域から著名な方々をお迎えするような催事が多々開催されております。

現在想定される不安材料としましては、今後発生が予想される南海トラフ地震に代表される大型地震や津波・台風などの自然災害、日中・日韓等周辺諸国との不安定な国際関係やテロの脅威、また新型インフルエンザ等の新たな疾病の発生などにより、主催者が参加者等の身の安全に配慮し、予定している会議やイベント等の規模の縮小、または延期・中止せざるを得ない事態が発生することが考えられます。さらに、原子力発電所再稼働問題に伴う電力不足懸念により今後も計画停電の可能性も予想されます。そのような周辺環境により当社の業績もこれら要因に左右される可能性があります。

(3)施設の毀損、焼失等について

当社が管理・運営する大阪府立国際会議場が火災、地震等により、毀損、焼失あるいは劣化することにより、当施設の効率的な運営に支障をきたす可能性があります。よって、当社は、当施設が火災、水害、地震等の大規模災害罹災時の喪失利用料を補償する利益保険に加入しておりますが、火災、地震等により、当施設に対して、毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約の内容	契約期間
大阪府	当社所有地の使用貸借（注１）	平成12年 1 月 1 日から
	大阪府立国際会議場管理運営業務契約書（注２、３）	平成23年 4 月 1 日から 平成25年 3 月31日まで
株式会社 ロイヤルホテル	大阪府立国際会議場の飲食施設等の運営業務の委託（注４）	平成24年 4 月 1 日から 平成25年 3 月31日まで

（注） 1 大阪府立国際会議場の敷地として大阪府に無償貸与しております。

- 2 この契約に基づいて、会議場施設利用者からの利用料金を当社が収受し、大阪府立国際会議場施設を管理しております。この契約には、下記の内容が含まれております。

会議場建物の「修繕積立金」として、売上高のうち「施設利用料」「附帯設備利用料の2分の1」及び「駐車場利用料」の合計額の20%から、支出した修繕費（最大50,000千円）を差し引いた金額を大阪府に納付する。

大阪のコンベンション機能強化のための取組みを積極的に進め、毎年度30,000千円を、そのために必要な経費に充てることとする。具体的な実施方法については、当社、大阪府及び財団法人大阪観光コンベンション協会などの関連団体との連携組織を設置して、協議・検討を行う。

- 3 大阪府との大阪府立国際会議場管理運営業務契約は、平成25年 4 月 1 日付で同様の内容により 1 年間の更新をしております。
- 4 株式会社ロイヤルホテルとの契約は、平成25年 4 月 1 日付で更新しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末（平成25年 3 月31日）現在において当社が判断したものであり、将来生じる実際の結果とは異なる可能性もあることにご留意願います。

(1)重要な会計方針の見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に際し、当社は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に与える影響を見積り及び仮定設定を行う必要があります。

当社は、大阪府との間において、大阪府立国際会議場設置条例に基づく、「大阪府立国際会議場管理運営業務」が、将来も継続されることを前提に、固定資産の減価償却、繰延税金資産、退職給付引当金等に関する見積り及び判断に対し、継続的に評価を行っており、これまでの実績に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。その結果は、資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

概要

当期の売上高は、前期に比して3.57%、57,331千円増加の1,664,712千円となり、営業費用は、前期に比して5.25%、72,890千円増加の合計1,461,645千円となりました。

この結果、営業利益は前期に比して7.12%、15,559千円減少の203,066千円となり、営業外収益は前期に比して1.60%、788千円減少の48,420千円、営業外費用が前期に比して7,035千円減少となったことにより、経常利益は前期に比して3.57%、9,312千円減少の251,487千円となりました。税引前当期純利益は前期に比して3.57%、9,312千円減少の251,487千円となり、当期純利益は前期に比して5.93%、8,547千円増加の152,632千円となりました。

売上高

施設利用収入は、前期に比して4.27%、63,417千円増加の1,548,588千円となりました。

施設利用料は、前期に比して2.73%、30,185千円増加の1,137,633千円となりました。これは前年同期は東日本大震災や自粛ムードによる消費動向の減退等による影響により、大規模会議、イベント、興行問わずキャンセルや開催時期の延期が相次いだことなどによるものであります。当期におきましても前半は、景気の先行きが不透明な中、企業が広報活動を控えていることもあり大型展示会が減少、もしくは規模を縮小したことで大幅な伸びはありませんでした。また4月に旧厚生年金会館がオリックス劇場としてリニューアルオープンしたことにより興行利用が前年同期に比して24件減少いたしました。

しかし秋以降の後半は、全館利用の大型学会が軒並み開催されたこと、また景気回復基調により就職関係イベントが増加したこと等により施設利用料は大幅に伸びました。

附帯備品利用料は、前期に比して14.84%、35,944千円増加の278,117千円となりました。これは、売上高における附帯備品利用率の低い展示・興行系に比べ、率の高い大型医学会等の会議利用が堅調であったこと、これまで利用者ニーズに応えるべくここ数年設備更新いたしましたビデオプロジェクターや赤外線ワイヤレスマイクの利用があり、前期に比して増加したと判断しております。

駐車場収入は、前期に比して4.27%、1,507千円減少の33,799千円となりました。これは、附帯設備利用料とは逆の現象で、展示・興行系では関西圏からの来館者が多数ですが、大型医学会では全国からであることにより、駐車場利用が減少したことによるものと判断しております。

テナント利用料は、前期に比して7.01%、3,126千円減少の41,488千円、キャンセル料は前期に比して16.12%、2,512千円減少の13,071千円、その他利用料は、前期に比して11.07%、4,433千円増加の44,478千円となりました。これは、前期まで当会議場11階にテナントとして入居しておりました歴史街道推進協議会等が平成23年12月で退去したこと、その他利用料は附帯設備利用料と同様、会議系利用は特別手配による事務用機器レンタル料や通信工事利用料等が発生するためであります。

手数料収入は、前期に比して4.54%、5,381千円減少の113,210千円となりました。これは、平成24年9月に㈱ロイヤルホテルからの申し出で、同社との間で締結しております飲食施設等運営業務委託の内容変更により、手数料計上における算定対象を縮小したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、前期に比して3.75%、41,512千円増加の1,147,210千円、販売費及び一般管理費につきましては、前期に比して11.09%、31,378千円増加の314,435千円となり、営業費用全体では、前期に比して5.25%、72,890千円増加の合計1,461,645千円となりました。

これは、建物等に対する修繕費が前期に比して10.31%、5,452千円減の47,436千円、前期に中長期修繕計画等の策定をいたしました調査研究費が前期に比して24.76%、3,842千円減の11,678千円、交際費が前期に比して49.96%、3,278千円減の3,284千円、派遣社員をアルバイトに切り替えたこと等により委託費が前期に比して0.46%、1,933千円減の418,496千円などが減少しましたが、前期末に更新しました管理運営システムや営業備品更新等の固定資産増加に伴う減価償却費が前期に比して102.27%、38,192千円増の75,535千円、委託費と同じ理由により人件費が前期に比して5.97%、15,955千円増の283,194千円、公益財団法人関西・大阪21世紀協会との共催事業や自主事業開催、新たに広報誌(グランキューブ便り)発行により広告宣伝費が前期に比して62.66%、12,728千円増の33,043千円、国際会議誘致に資する販売促進費が前期に比して53.38%、7,587千円増の21,802千円、節電によりガスコージェネレーション設備をフル稼働したことや単価増による水道光熱費が前期に比して2.05%、5,051千円増の250,883千円などが、また施設利用料の好調により大阪府納付金が前期に比して4.60%、9,330千円増の212,098千円計上したことにより、営業費用全体が増加したものであります。

営業利益

売上高は、前期に比して3.57%、57,331千円増加となり、営業費用は、前期に比して5.25%、72,890千円増加したことにより、営業利益は前期に比して7.12%、15,559千円減少の203,066千円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期に比して1.60%、788千円減の48,420千円となりました。これは運用益の向上を目的に購入いたしました早期償還条項付の社債が軒並み早期償還したため、有価証券利息が前期に比して26.47%、11,431千円減の31,747千円となりましたが、長期金利の低下に伴い債券価格が上昇したことにて、効果的な有価証券の売買を行ったことにより投資有価証券売却益が前期に比して10,264千円増の10,660千円(前期は395千円)を計上したことなどによるものであります。

この結果、経常利益は前期に比して3.57%、9,312千円減の251,487千円となりました。

当期純利益

以上の結果、法人税等を控除した当期純利益は前期に比して5.93%、8,547千円増の152,632千円となりました。これにより、1株当たり当期純利益は前期の120円35銭に対し7円72銭増の128円07銭となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務状況の分析

(流動資産)

前期に比して81,935千円増加しました。これは、早期償還条項付の社債が償還したことにより有価証券が100,107千円、売掛金が9,012千円減少いたしましたが、低金利下における定期預金の長短金利逆転現象に伴い、長期預金を短期の定期預金に切り替えたことにより現金及び預金が191,206千円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

前期に比して49,045千円減少いたしました。これは、投資有価証券の購入や債券時価相場の上昇により投資有価証券が177,864千円、建物に対する資本的支出や貸出備品等の入替により有形固定資産が6,540千円増加いたしましたが、流動資産の現金及び預金と同様の理由により長期預金が200,000千円、繰延税金資産が22,956千円、減価償却により無形固定資産が14,620千円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

前期に比して152,861千円減少しました。これは、未払消費税等が9,800千円、買掛金が8,567千円増加するも、前年同期に計上しておりました固定資産等の未払金が103,790千円、未払法人税等が32,233千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

前期に比して9,540千円増加しました。これは、退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当期純利益152,632千円を計上し、前期の剰余金の処分による配当の支払が23,835千円あったこと、債券価格の上昇によるその他有価証券評価差額金を51,112千円計上したことにより純資産は前期に比して176,212千円増加し4,676,134千円となりました。これにより、1株当たりの純資産は、前期の3,775円80銭に対し、3,923円66銭となりました。

キャッシュ・フロー

当期末現在における現金及び現金同等物残高は、前期に比して121,206千円増加の565,139千円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローは194,420千円増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが49,378千円、財務活動によるキャッシュ・フローが23,835千円それぞれ減少したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、194,420千円の増加（前期は355,607千円の増加）となりました。税引前当期純利益が251,487千円となりましたが、主に前期分の大阪府納付金202,768千円を納付したことにより、その他の流動負債の増減額が16,265千円の増加であったこと、法人税等の支払額が130,924千円あったこと等によるものであります。前期に比して、税引前当期純利益は9,312千円の減少でありましたが、その他の流動負債の増減額が185,699千円減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローは161,186千円減少の194,420千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が124,042千円（前期は15,361千円の支出）であったことや、投資有価証券の取得による支出・有価証券の償還及び売却による収入がネットで5,325千円の収入（前期は15,884千円の支出）がありましたが、預入期間が3ヶ月超の定期預金の預入による支出・払戻による収入がネットで130,000千円の収入（前期は150,000千円の支出）により、前期に比して133,182千円支出が減少し、49,378千円の減少（前期は182,561千円の減少）となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出がなかった結果、前期に比して4,275千円増加の23,835千円の減少となりました。

財務政策

当社は現在、運転資金及び通常の施設改修並びに有形固定資産等の取得に要する資金は全て内部資金により調達しており、借入金による資金調達はありません。

これは、当施設の設置・所有者が大阪府であることや、建物の竣工が平成11年末であったことから、今日までの間に大規模な施設改修及び修繕・改修の必要性に乏しかったことによるものであります。

よって、当社は従来からの財務政策を継続し、財務の健全性を確保するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、経営基盤を強化することで、今後、必要となる運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と判断しております。

また、資金運用の対象となる金融商品につきましては、元本毀損リスク、利率変動リスク、再投資リスク、流動性リスクを認識し、国債・地方債並びに政府保証債を主として、運用益の向上を目的に社債によっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は67,454千円で、その主たるものは下記のとおりであります。

建物	メインホール直流電源装置	4,300千円
工具、器具及び備品	貸出用椅子更新	25,000千円
	3階及び10階表導線カーペット更新	11,500千円
	ビデオプロジェクター	6,716千円

2 【主要な設備の状況】

当社における平成25年3月31日現在の設備状況は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業内容	建物		土地		その他の 有形固定 資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)	面積(m ²)	金額 (千円)			
本社 (大阪市北区)	大阪府立国際会議 場施設の管理運営	(569)	103,453	7,459.60	121,783	108,348	333,585	20

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の平成25年3月31日現在の帳簿価額であります。
- 2 ()は、大阪府立国際会議場の管理運営を行うため、大阪府より無償で提供を受けております。
- 3 土地は使用貸借契約により大阪府に貸与しております。なお、これ以外に中之島高速鉄道株式会社に225.96m²を貸与しております。
- 4 その他の有形固定資産は、構築物並びに工具、器具及び備品であります。
- 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度中において新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	なし	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和33年11月4日	600,000	1,200,000	300,000	600,000	—	—

(注) 有償増資全額大阪府に割当

発行価格 500円

資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 ―)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	15	2	229	―	―	21	268	―
所有株式数 (株)	600,000	133,340	4,000	444,540	―	―	18,120	1,200,000	―
所有株式数 の割合(%)	50.00	11.11	0.33	37.05	―	―	1.51	100.00	―

(注) 自己株式8,220株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪府	大阪市中央区大手前2-1-22	600	50.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	34	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	28	2.34
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1-7-89	28	2.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	24	2.00
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3-6-16	23	1.93
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	22	1.83
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	20	1.67
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006	20	1.67
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	18	1.51
計	—	817	68.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,220	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,780	1,191,780	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,191,780	—

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)大阪国際会議場	大阪市北区中之島 5丁目3番51号	8,220	—	8,220	0.68
計	—	8,220	—	8,220	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,220	—	8,220	—

3 【配当政策】

当社は従来、株主に対する安定配当を維持しながら、将来における事業展開と大阪府から大阪府立国際会議場の施設管理運営を受託するに相応しい強固な経営基盤を確立するため、財務体質の強化を目的に内部留保を確保することを基本方針といたします。

当社の剰余金の配当回数につきましては、期末配当年 1 回を基本的な方針とし、その決定機関は株主総会であります。

つきましては、当事業年度は、剰余金の配当は従来通り 1 株につき20円といたしました。

内部留保資金につきましては、これまでと同様に、今後予測される施設の経年劣化に伴う維持管理費用の増大や器具備品等の調達など経営環境の変化に備えるものといたします。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1 株当たり配当額
平成25年 6 月24日 定時株主総会決議	23,835千円	20円

4 【株価の推移】

非上場かつ非登録のため不明であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	—	秋 山 喜 久	昭和6年9月10日生	昭和63年6月 平成2年6月 平成3年11月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月	関西電力㈱専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役 関西電力㈱相談役 当社代表取締役会長 関西電力㈱顧問(現任) 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	1,200
専務取締役	—	清 水 幸 弘	昭和22年9月25日生	平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成21年6月 平成23年6月	大阪府総務部危機管理室長 大阪府中小企業信用保証協会理事 同 専務理事 大阪外環状鉄道㈱代表取締役社長 当社専務取締役に就任(現任)	(注)3	—
常務取締役	—	大 辻 茂 雄	昭和23年1月3日生	平成6年4月 平成9年3月 平成10年11月 平成12年1月 平成16年8月 平成18年6月 平成24年8月 平成25年1月	伊藤忠商事㈱アパレル総括室 (財)大阪コンベンション ビューロー誘致推進部長 当社営業部営業サービス課課長 当社営業部営業サービス課長 当社営業部長 当社取締役に就任 当社取締役兼営業部長 当社常務取締役兼営業部長 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	平成6年6月 平成7年5月 平成8年6月 平成14年6月 平成20年6月	ダイキン工業㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼CEO (現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	大 江 桂 子	昭和33年6月17日生	平成13年4月 平成14年4月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	大阪府審議室政策調整課長 同 政策室政策調整課長 同 知事公室政策室政策調整課長 同 企画調整部企画室課長 同 企画調整部企画室副理事 同 政策企画部広報室長 同 政策企画部企画室長 同 環境農林水産部次長 同 政策企画部理事 同 環境農林水産部環境政策監 同 府民文化部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)4	—
取締役	—	大 竹 伸 一	昭和23年1月25日生	平成12年7月 平成12年8月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月	西日本電信電話㈱ 理事サービス運営部長 日本電信電話㈱理事第二部門長 ㈱エヌ・ティ・ティ・エムイー東 京取締役社長 当社取締役に就任(現任) 西日本電信電話㈱ 代表取締役常務取締役 ソリューション営業本部長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	小 西 禎 一	昭和29年 5 月 9 日生	平成13年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 2 月 平成20年 8 月 平成21年 4 月 平成24年10月 平成25年 6 月	大阪府総務部市町村課長併任 大阪府選挙管理委員会事務局長 同 企画調整部空港対策室副理事 兼 大阪府東京事務所次長 同 にぎわい創造部空港対策室 副理事兼大阪府東京事務所次長 同 商工労働部産業労働企画室長 同 総務部副理事 (改革プロジェクトチーム統括) 同 総務部副理事 兼 政策企画部企画室副理事 同 総務部長 大阪府副知事（現任） 当社取締役に就任（現任）	(注) 4	—
取締役	—	佐 藤 茂 雄	昭和16年 5 月 7 日生	平成 7 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月	京阪電気鉄道㈱取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社事業役員社長 当社取締役に就任（現任） 京阪電気鉄道㈱代表取締役社長兼 C E O取締役会議長 大阪商工会議所会頭（現任） 京阪電気鉄道㈱取締役相談役 同社最高顧問（現任）	(注) 3	—
取締役	—	古 川 実	昭和18年 6 月13日生	平成11年 6 月 平成12年 4 月 平成13年 6 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月	日立造船㈱執行役員 同社経営企画部 経理・財務グループ長 同社代表取締役、 専務取締役 業務管理統轄 同社代表取締役社長 当社取締役に就任（現任） 日立造船㈱代表取締役、 取締役会長兼取締役社長 同社代表取締役、 取締役会長兼 C E O（現任）	(注) 3	—
取締役	—	松 下 正 幸	昭和20年10月16日生	平成 4 年 6 月 平成 5 年 8 月 平成 7 年 7 月 平成 8 年 6 月 平成12年 6 月 平成20年 6 月	松下電器産業㈱ (現パナソニック㈱) 専務取締役 国際インダストリー営業本部長 同社インダストリー営業本部長 同社海外担当 同社取締役副社長 同社取締役副会長（現任） 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	澤 田 眞 史	昭和24年11月 5 日生	昭和57年 3 月 平成 2 年 9 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成22年 7 月	公認会計士登録(現任) 北斗監査法人（現仰星監査法人） 代表社員（現任） 日本公認会計士協会副会長 当社監査役に就任(現任) 日本公認会計士協会理事（現任）	(注) 5	—
監査役	—	岡 村 裕	昭和27年 4 月13日生	平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	㈱りそな銀行専務執行役員 同社代表取締役副社長兼執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長兼執行役員 りそな総合研究所代表取締役社長 ㈱近畿大阪銀行取締役 敷島印刷㈱代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	蔭 山 秀 一	昭和31年 7 月 4 日生	平成18年 4 月	㈱三井住友銀行執行役員 京都北陸法人営業本部長兼 京都法人営業第一部長	(注) 6	—
				平成20年 4 月	同社執行役員 京都北陸法人営業本部長		
				平成21年 4 月	同社常務執行役員 大阪本店営業本部 大阪営業第一、第二、第三部担当		
				平成23年 4 月	同社常務執行役員 コーポレート ・アドバイザー本部長		
				平成23年 4 月	同社取締役兼専務執行役員 コー ポレート・アドバイザー本部長 大阪駐在(現任)		
				平成24年 6 月	当社監査役に就任(現任)		
監査役	—	内 藤 碩 昭	昭和12年 3 月11日生	平成 6 年 6 月	㈱三和銀行副頭取	(注) 7	—
				平成11年 6 月	㈱ＵＦＪホールディングス取締役		
				平成13年 4 月	同社取締役会長		
				平成14年 1 月	同社代表取締役会長		
				平成14年 6 月	当社監査役に就任(現任)		
				平成14年 6 月	㈱ＵＦＪ銀行特別顧問		
				平成16年 7 月	同社名誉顧問		
				平成18年 1 月	㈱三菱東京ＵＦＪ銀行名誉顧問 (現任)		
計							1,100

- (注) 1 取締役井上礼之、大江桂子、大竹伸一、小西禎一、佐藤茂雄、古川実、松下正幸の各氏は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役澤田眞史、監査役岡村裕、蔭山秀一、内藤碩昭の各氏は社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長秋山喜久、専務取締役清水幸弘、常務取締役大辻茂雄、取締役井上礼之、大竹伸一、佐藤茂雄、古川実、松下正幸の各氏の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役大江桂子、小西禎一の各氏の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役澤田眞史氏の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役蔭山秀一氏の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役岡村裕、内藤碩昭の両氏の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営機関制度は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という株式会社の機関制度を基本としております。よって、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸とし、重要な業務執行課題については代表取締役（社長・会長）及び専務取締役並びに常勤の取締役を中心とする「経営会議」で、十分な協議を経て行い、これを取締役が監督するという仕組みを基本的な考えとしており、現体制は有効に機能を果たしていると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

（イ）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

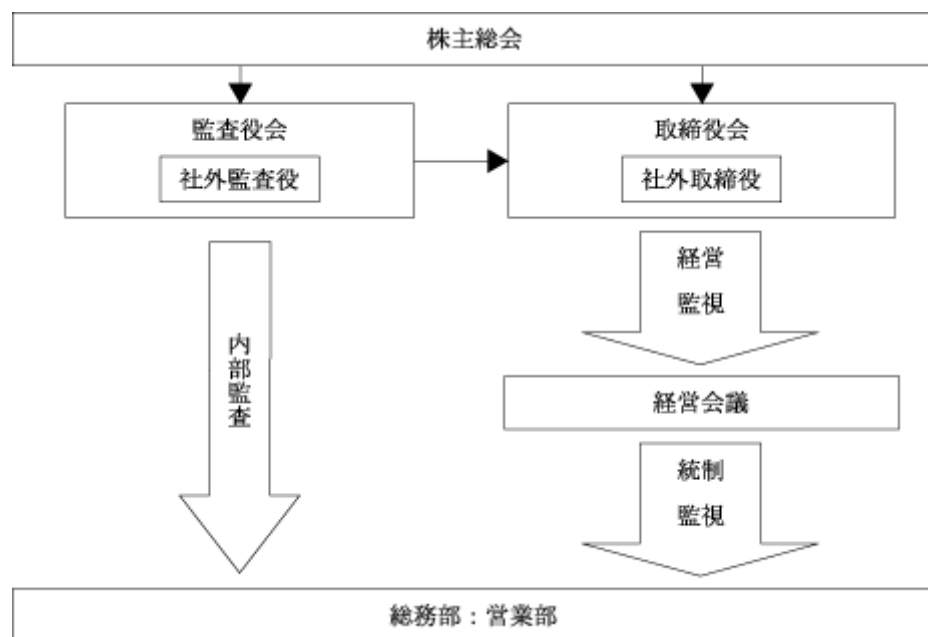
当社の取締役は3名以上25名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。取締役会は代表取締役1名（社長）、専務取締役を中心に計9名（うち、社外取締役7名）で構成し、業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名（4名全員社外監査役）で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方法等に従い、取締役の職務遂行を監査しております。

非常勤の役員に対するサポートは、総務部総務課が行っております。

取締役会の下に、代表取締役・専務取締役・常勤の取締役・常勤監査役からなる経営会議を設置し、業務執行に関する全般的な重要事項を協議・調整するとともに、経営会議に付議された事項については、適宜、取締役会に報告し重要な事項については決議を求めるなどコーポレート・ガバナンスの整備に努めております。

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



(ロ) 社外取締役及び社外監査役との関係と選任理由

当社は、その豊富な経験を元に大局的視点からの経営方針や戦略の検討、企業の健全性・透明性の確保を目的として、社外取締役7名（井上礼之、大江桂子、大竹伸一、小西禎一、佐藤茂雄、古川実、松下正幸）、社外監査役4名（岡村裕、蔭山秀一、澤田眞史、内藤碩昭）を招聘しております。社外取締役7名全員及び澤田眞史を除く社外監査役3名は、いずれも非常勤であります。

社外取締役である大江桂子及び小西禎一は、当社の主要株主である大阪府の現職であり、当社と大阪府の間における取引関係は、関連当事者情報を参照願います。

それ以外に、当社と一切の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、長年にわたり株式会社の経営に携わりその経歴を通じて培った企業経営における経験や豊富な見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能、大所高所からの幅広い発言、又は、行政分野での指導的な役割に基づき、大阪府が所有する施設の適切な管理運営を行うために必要な意見・助言が期待できることを参考としております。

(ハ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成24年度は、取締役会を5回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営会議を毎月開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

監査役会は5回開催し、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、業務及び財産の状況調査を通じ、取締役の職務執行を監査いたしました。

(ニ) 社外取締役、社外監査役の責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(ホ) 会計監査の状況

財務情報については、開示の適正性を担保するため、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けております。

指定有限責任社員 業務執行社員は小竹伸幸氏、豊原弘行氏の両公認会計士であります。

いずれも継続監査年数は7年以内であります。

また、会計監査に係る補助者は公認会計士5名、その他2名であります。

役員報酬の内容

(イ) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 36,432千円 (うち、社外取締役 5,760千円)

監査役の年間報酬総額 6,240千円 (うち、社外監査役 6,240千円)

なお、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(ロ) 当事業年度中に支給した役員退職慰労金はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	—	9,000	—
計	9,000	—	9,000	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、事業規模、業務の特性等の観点から監査予定日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しています。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。
- 3 当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,933	1,785,139
売掛金	57,000	47,988
有価証券	100,107	-
貯蔵品	4,169	3,621
前払費用	4,741	4,573
繰延税金資産	22,902	19,801
未収収益	9,493	8,244
その他	787	375
貸倒引当金	7,006	1,680
流動資産合計	1,786,129	1,868,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,569	163,757
減価償却累計額	48,311	60,303
建物（純額）	107,257	103,453
構築物	1,200	1,200
減価償却累計額	603	673
構築物（純額）	596	526
工具、器具及び備品	171,888	230,645
減価償却累計額	74,481	122,822
工具、器具及び備品（純額）	97,406	107,822
土地	121,783	121,783
有形固定資産合計	327,045	333,585
無形固定資産		
ソフトウェア	60,412	45,802
電話加入権	366	366
その他	83	73
無形固定資産合計	60,862	46,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512,942	2,690,806
長期預金	750,000	550,000
差入保証金	3,000	3,000
保険積立金	7,407	11,535
繰延税金資産	25,506	2,549
投資その他の資産合計	3,298,855	3,257,891
固定資産合計	3,686,763	3,637,718
資産合計	5,472,892	5,505,783

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,651	68,219
未払費用	7,885	14,392
未払金	315,888	212,098
未払法人税等	72,866	40,633
未払事業所税	23,894	23,894
未払消費税等	3,334	13,134
前受金	338,486	294,516
預り金	2,113	2,501
賞与引当金	13,020	14,847
その他	1,573	1,614
流動負債合計	838,715	685,853
固定負債		
退職給付引当金	72,904	82,444
長期未払金	1,350	1,350
長期預り保証金	60,000	60,000
固定負債合計	134,254	143,794
負債合計	972,969	829,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	123,410	125,793
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	576,926	703,339
利益剰余金合計	3,900,336	4,029,132
自己株式	4,110	4,110
株主資本合計	4,496,226	4,625,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,696	51,112
評価・換算差額等合計	3,696	51,112
純資産合計	4,499,922	4,676,134
負債純資産合計	5,472,892	5,505,783

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
施設利用収入	1,485,170	1,548,588
手数料収入	118,592	113,210
その他の営業収入	3,617	2,913
売上高合計	1,607,380	1,664,712
売上原価		
給料	80,628	80,961
従業員賞与	7,828	7,541
賞与引当金繰入額	5,983	5,823
法定福利及び厚生費	15,201	15,552
退職給付費用	2,919	3,090
水道光熱費	244,111	249,127
租税公課	24,012	24,225
業務委託費	404,118	408,826
賃借料	3,819	3,901
消耗品費	20,726	24,611
修繕費	52,511	47,129
減価償却費	35,066	57,901
大阪府納付金	202,768	212,098
その他	6,002	6,418
売上原価合計	1,105,697	1,147,210
売上総利益	501,683	517,502
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,152	42,672
給料	67,867	78,222
従業員賞与	8,968	10,051
賞与引当金繰入額	7,036	9,024
法定福利及び厚生費	19,907	23,805
退職給付費用	4,746	6,449
販売促進費	14,214	21,802
広告宣伝費	20,314	33,043
租税公課	6,550	6,584
業務委託費	16,311	9,669
交際費	6,563	3,284
減価償却費	2,276	17,633
消耗品費	2,389	2,428
調査研究費	15,261	11,408
貸倒引当金繰入額	6,676	-
その他	37,821	38,354
販売費及び一般管理費合計	283,057	314,435
営業利益	218,626	203,066

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	2,897	2,033
有価証券利息	43,178	31,747
投資有価証券売却益	395	10,660
その他	2,737	3,979
営業外収益合計	49,209	48,420
営業外費用		
投資有価証券売却損	6,600	-
その他	435	-
営業外費用合計	7,035	-
経常利益	260,799	251,487
税引前当期純利益	260,799	251,487
法人税、住民税及び事業税	117,324	99,003
法人税等調整額	609	148
法人税等合計	116,714	98,854
当期純利益	144,085	152,632

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	121,010	123,410
当期変動額		
利益準備金の積立	2,400	2,383
当期変動額合計	2,400	2,383
当期末残高	123,410	125,793
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	659,241	576,926
当期変動額		
利益準備金の積立	2,400	2,383
剰余金の配当	24,000	23,835
別途積立金の積立	200,000	-
当期純利益	144,085	152,632
当期変動額合計	82,315	126,413
当期末残高	576,926	703,339
利益剰余金合計		
当期首残高	3,780,251	3,900,336
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	24,000	23,835
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	144,085	152,632
当期変動額合計	120,085	128,796
当期末残高	3,900,336	4,029,132
自己株式		
当期首残高	-	4,110
当期変動額		
自己株式の取得	4,110	-
当期変動額合計	4,110	-
当期末残高	4,110	4,110

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,380,251	4,496,226
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	23,835
当期純利益	144,085	152,632
自己株式の取得	4,110	-
当期変動額合計	115,975	128,796
当期末残高	4,496,226	4,625,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,235	3,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,931	47,415
当期変動額合計	14,931	47,415
当期末残高	3,696	51,112
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,235	3,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,931	47,415
当期変動額合計	14,931	47,415
当期末残高	3,696	51,112
純資産合計		
当期首残高	4,369,015	4,499,922
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	23,835
当期純利益	144,085	152,632
自己株式の取得	4,110	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,931	47,415
当期変動額合計	130,906	176,212
当期末残高	4,499,922	4,676,134

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	260,799	251,487
減価償却費	37,342	75,535
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,676	5,326
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,665	9,540
賞与引当金の増減額（ は減少）	569	1,827
受取利息及び受取配当金	46,076	33,780
投資有価証券売却損益（ は益）	6,204	10,660
売上債権の増減額（ は増加）	47,752	34,957
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,541	548
仕入債務の増減額（ は減少）	3,409	8,567
その他の流動資産の増減額（ は増加）	512	579
その他の流動負債の増減額（ は減少）	201,965	16,265
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,799	9,800
その他	339	312
小計	429,374	289,114
利息及び配当金の受取額	46,592	36,230
法人税等の支払額	120,360	130,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,607	194,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,350,000	1,170,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	15,361	124,042
有価証券の償還による収入	1,100,000	300,000
投資有価証券の売却による収入	191,479	211,032
投資有価証券の取得による支出	1,307,363	505,707
無形固定資産の取得による支出	280	56,533
その他	1,035	4,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,561	49,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,110	-
配当金の支払額	24,000	23,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,110	23,835
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	144,936	121,206
現金及び現金同等物の期首残高	298,997	443,933
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 443,933	₁ 565,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法、構築物並びに工具、器具及び備品は定率法によっております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6年から50年
工具、器具及び備品		4年から15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,926千円増加しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるためのものであり、期末の退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,133千円は、「投資有価証券売却益」395千円、「その他」2,737千円として組み替えを行っております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,315千円は、「無形固定資産の取得による支出」280千円、「その他」1,035千円として組み替えを行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,200	—	—	1,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	8,220	—	8,220

(変動事由の概要)

平成23年6月27日の株主総会の決議による自己株式の取得 8,220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,000	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,835	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

第64期（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,200	—	—	1,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,220	—	—	8,220

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	23,835	20	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,835	20	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	第63期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第64期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金	1,593,933千円	1,785,139千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,150,000	1,220,000
現金及び現金同等物	443,933	565,139

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用に当っては、元本保全のため安全性・収益性・流動性に留意し、債券の購入・売却・管理等については、経営会議の決議を経て行うこととしております。また、運転資金及び通常の施設改修並びに有形固定資産等の取得に要する資金は全て内部資金により調達しており、銀行借入による資金調達はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資金運用の対象とする金融商品につきましては、預金及び国債・地方債並びに政府保証債を主として、一部運用益の向上を目的に社債によっております。

預金は、預入先金融機関の信用リスクに、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されますが、それぞれのリスクに関しては、資金運用規則に基づき、残高管理や預入先金融機関及び保有する債券発行体の信用度等の評価等の管理に必要と判断される情報を適宜収集するとともに、四半期毎に運用状況報告書を作成し、取締役会及び監査役会に報告するなどの管理体制を整備しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,593,933	1,593,933	—
(2) 売掛金()	49,994	49,994	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	100,107	100,107	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,512,942	2,512,942	—
(5) 長期預金	750,000	751,429	1,429
資産計	5,006,976	5,008,405	1,429
(1) 買掛金	59,651	59,651	—
(2) 未払金	315,888	315,888	—
負債計	375,540	375,540	—

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,785,139	1,785,139	—
(2) 売掛金()	46,308	46,308	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,690,806	2,690,806	—
(5) 長期預金	550,000	550,539	539
資産計	5,072,254	5,072,793	539
(1) 買掛金	68,219	68,219	—
(2) 未払金	212,098	212,098	—
負債計	280,317	280,317	—

() 売掛金は対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価については、一般市場価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期預金

固定金利の長期預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払金

これは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
おります。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,593,194	—	—	—
売掛金	57,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	—	—	800,000	—
社債	100,000	300,000	1,300,000	—
その他	—	—	—	100,000
長期預金	—	750,000	—	—
合計	1,750,194	1,050,000	2,100,000	100,000

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,784,383	—	—	—
売掛金	47,988	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	—	—	800,000	—
社債	—	400,000	1,300,000	—
その他	—	—	—	100,000
長期預金	—	550,000	—	—
合計	1,832,372	950,000	2,100,000	100,000

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成24年 3 月31日)

区分	第63期 (平成24年 3 月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	1,630,617	1,601,550	29,066
その他	—	—	—
小計	1,630,617	1,601,550	29,066
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	982,432	1,005,754	23,322
その他	—	—	—
小計	982,432	1,005,754	23,322
合計	2,613,049	2,607,305	5,743

当事業年度(平成25年 3 月31日)

区分	第64期 (平成25年 3 月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	2,299,119	2,204,276	94,842
その他	—	—	—
小計	2,299,119	2,204,276	94,842
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	391,687	407,162	15,475
その他	—	—	—
小計	391,687	407,162	15,475
合計	2,690,806	2,611,439	79,366

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	191,479	395	6,600
その他	—	—	—
合計	191,479	395	6,600

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	211,032	10,660	—
その他	—	—	—
合計	211,032	10,660	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	72,904	82,444
(2) 退職給付引当金(千円)	72,904	82,444

(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	7,665	9,540
(2) 退職給付費用(千円)	7,665	9,540

4 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務は、退職金支給規則に基づく期末自己都合退職金要支給額としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産	千円	千円
未払事業所税	9,079	9,079
未払事業税	5,599	3,650
退職給付引当金	26,326	29,778
長期未払金	480	480
賞与引当金	4,947	5,642
固定資産償却超過額	328	141
貸倒引当金	2,662	638
その他	1,029	1,193
繰延税金資産合計	50,456	50,605
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,047	28,254
繰延税金負債合計	2,047	28,254
繰延税金資産純額	48,409	22,350

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	—
住民税均等割等	0.2 "	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9 "	—
その他	0.9 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	—

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、大阪府立国際会議場施設の管理運営(附帯業務を含む)以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分による外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、記載はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分による外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、記載はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大阪府	大阪市 中央区	—	—	(被所有) 直接 50.3% 間接 —	土地の貸与	当社所有地の 使用貸借 契約(注1)	—	—	—
						大阪府立 国際会議場 指定管理者	大阪府立 国際会議場 の「修繕積 立金」の納 付(注2)	202,768	未払金	202,768
						役員の派遣	取締役3名 (注3)	—	—	—
役員	大竹 伸一	大阪市 中央区	—	—	(被所有) 直接 — 間接 —	西日本電信 電話㈱ 代表取締役 社長	管理運営シ ステム更新 の外注 (注5)	95,260	未払金	100,023

- (注) 1 当社所有地を大阪府立国際会議場の敷地として大阪府に無償貸与しております。
- 2 「修繕積立金」の納付額については、「大阪府立国際会議場管理運営業務契約書」に基づき以下の通り算定しております。
- 売上高のうち「施設利用料」「附帯設備利用料の2分の1」及び「駐車場利用料」の合計額の20%から、支出した修繕費(最大50,000千円)を差し引いた金額
- なお、この契約に基づいて、会議場施設利用者からの利用料金を当社が収受し、大阪府立国際会議場施設を管理しております。
- 3 内訳は、取締役3名(大阪府の現職2名と退職者1名)であります。
- 4 上記関係のほか大阪府公債(額面2億円)を所有しておりますが、市場で購入しており、利回りは国債に準じたものとなっております。
- 5 取締役大竹伸一が第三者(西日本電信電話㈱)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- 6 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大阪府	大阪市 中央区	—	—	(被所有) 直接 50.3% 間接 —	土地の貸与	当社所有地の使用貸借契約(注1)	—	—	—
						大阪府立 国際会議場 指定管理者	大阪府立国際会議場の「修繕積立金」の納付(注2)	212,098	未払金	212,098
						役員の派遣	取締役2名(注3)	—	—	—

(注) 1 当社所有地を大阪府立国際会議場の敷地として大阪府に無償貸与しております。

2 「修繕積立金」の納付額については、「大阪府立国際会議場管理運営業務契約書」に基づき以下の通り算定しております。

売上高のうち「施設利用料」「附帯設備利用料の2分の1」及び「駐車場利用料」の合計額の20%から、支出した修繕費(最大50,000千円)を差し引いた金額

なお、この契約に基づいて、会議場施設利用者からの利用料金を当社が収受し、大阪府立国際会議場施設を管理しております。

3 内訳は、取締役2名(大阪府の現職1名と退職者1名)であります。

4 上記関係のほか大阪府公債(額面3億円)を所有しておりますが、市場で購入しており、利回りは国債に準じたものとなっております。

5 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,775円80銭	3,923円66銭
1 株当たり当期純利益金額	120円35銭	128円07銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	144,085	152,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,085	152,632
普通株式の期中平均株式数(株)	1,197,238	1,191,780

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,499,922	4,676,134
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,499,922	4,676,134
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,191,780	1,191,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	100,000	106,801
第306回10年利付国債	200,000	215,450
政府保証第117回道路機構債券	100,000	104,631
第355回10年大阪府公募公債	100,000	104,049
第358回10年大阪府公募公債	100,000	103,391
第324回10年利付国債	100,000	102,688
第364回10年大阪府公募公債	100,000	101,659
住友生命第3回基金流動化特定目的会社 第1回特定社債	100,000	100,873
住友信託銀行株式会社 第11回無担保社債(劣後特約付)	100,000	106,636
株式会社りそな銀行 第7回無担保社債(劣後特約付)	100,000	105,694
株式会社三菱東京UFJ銀行 第25回無担保社債(劣後特約付)	100,000	105,130
東京建物株式会社 第14回無担保社債	100,000	102,500
京阪電気鉄道株式会社 第25回無担保社債	100,000	105,059
株式会社三井住友銀行 第23回無担保社債(劣後特約付)	100,000	107,282
日本生命2011基金特定目的会社 第1回A号特定社債	100,000	101,293
株式会社みずほ銀行 第17回無担保社債(劣後特約付)	100,000	106,077
阪急リート投資法人 第1回無担保投資法人債	100,000	101,049
第62回日本電信電話債	100,000	103,840
株式会社三井住友銀行 第24回無担保社債(劣後特約付)	100,000	107,238
株式会社りそな銀行 第8回無担保社債(劣後特約付)	100,000	107,682
株式会社商船三井 第15回無担保社債	100,000	98,229
関西電力㈱ 第478回社債	100,000	101,243
関西電力㈱ 第481回社債	100,000	100,097
㈱神戸製鋼所 第50回社債	100,000	101,005
ノルウェー地方金融公社債	100,000	91,210
計	2,600,000	2,690,806

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	155,569	8,187	—	163,757	60,303	11,992	103,453
構築物	1,200	—	—	1,200	673	70	526
工具、 器具及び備品	171,888	58,757	—	230,645	122,822	48,341	107,822
土地	121,783	—	—	121,783	—	—	121,783
有形固定資産計	450,441	66,944	—	517,385	183,800	60,404	333,585
無形固定資産							
ソフトウェア	76,550	510	—	77,060	31,257	15,119	45,802
電話加入権	366	—	—	366	—	—	366
その他	211	—	—	211	138	10	73
無形固定資産計	77,128	510	—	77,638	31,396	15,130	46,241
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主たるものは、次のとおりであります。

建物	メインホール直流電源装置	4,300千円
	コージェネ電源設備蓄電池入替	2,570千円
	館内無線LAN設備配線	1,111千円
工具、及び器具備品	貸出用椅子	25,000千円
	3階及び10階表導線カーペット更新	11,500千円
	ビデオプロジェクター	6,716千円
	イベントホール天井カメラ入替	4,997千円
	貸出用三つ折りパーテーション	3,900千円
ソフトウェア	モバイル版ホームページ開設	510千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,006	1,680	5,137	1,869	1,680
賞与引当金	13,020	14,847	13,020	—	14,847

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替及び回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

(イ)流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	756
預金	
当座預金	533,851
普通預金	532
定期預金	1,250,000
預金計	1,784,383
合計	1,785,139

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)ロイヤルホテル	12,316
第85回日本胃癌学会総会	10,235
学校法人大阪コミュニケーションアート専門学校	1,798
(株)キョードーマネージメントシステムズ	1,766
(株)エーディープロジェクト	1,526
その他	20,345
合計	47,988

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
57,000	1,717,893	1,726,905	47,988	97.29	11.15

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品名	金額(千円)
販売促進グッズ(パンフレット)	433
販売促進グッズ(ノベルティ)	3,187
合計	3,621

(口)固定資産

長期預金

区分	金額(千円)
決算日後1年以内に満期日が到来しない定期預金	550,000

(ハ)流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機ビルテクノサービス(株)	13,204
関西電力(株)	12,271
大阪ガス(株)	7,579
関西シーエスピー(株)	6,129
(株)日立ビルシステム	4,385
その他	24,649
合計	68,219

前受金

相手先	金額(千円)
(株)キョードーマネージメントシステムズ	16,231
(株)サウンドクリエイター	13,734
(社)日本書芸院	10,725
(株)ソーゴー大阪	8,799
タカラベルモント(株)	8,540
その他	236,486
合計	294,516

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 100株券 50株券 10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区中之島5丁目3番51号 株式会社 大阪国際会議場 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき525円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円
株券登録料	1件につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	該当事項はありません
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第64期中)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	平成24年12月21日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

株式会社 大阪国際会議場

取締役会 御中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 小 竹 伸 幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 豊 原 弘 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪国際会議場の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪国際会議場の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。